

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一・二管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一・二管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第 3 四半期 連結累計期間	第82期 第 3 四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	233,041	179,794	285,605
経常利益 (百万円)	6,456	4,935	7,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,276	3,497	3,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,161	212	2,488
純資産額 (百万円)	76,821	74,002	76,774
総資産額 (百万円)	133,949	119,397	114,814
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	87.05	92.93	102.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	59.9	64.5

回次	第81期 第 3 四半期 連結会計期間	第82期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	4.90	29.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 日本
主要な関係会社の異動はありません。
- (2) アジア
広州黒田電子有限公司は、当第 3 四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (3) その他
主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱決定や米国トランプ次期大統領の政策運営など海外情勢の先行き不透明感が拡大しました。そのため我が国における景気が下押しされるリスクが想定されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、自動車関連ビジネスは堅調に推移しましたが、液晶関連ビジネスは、当社を取り巻く環境が変化し、受注が減少いたしました。

このような状況下、当社グループは「事業構造の変革へ挑戦する」をスローガンに掲げ、重点事業の選択と集中による事業の再編に取り組むとともに、企業価値を高めるべくガバナンスの強化にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,797億94百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は50億76百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は49億35百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億97百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、大型液晶の受注減少、ハードディスクドライブ向け部品・製造設備の受注が減少し、前年実績を下回りました。この結果、売上高は1,407億95百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は33億3百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォン向け中小型液晶関連ビジネスの大幅な受注減少により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は354億36百万円（前年同期比51.4%減）、営業利益は15億88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は35億62百万円（前年同期比36.9%減）、営業利益が35百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,193億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億82百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が959億85百万円（前連結会計年度末比56億3百万円増）、固定資産が234億11百万円（前連結会計年度末比10億21百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金56億16百万円の増加であります。

負債合計は、453億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億53百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が426億15百万円（前連結会計年度末比73億84百万円増）、固定負債が27億78百万円（前連結会計年度末比31百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金45億53百万円、電子記録債務26億5百万円の増加であります。

純資産合計は、740億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億71百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、利益剰余金9億75百万円の増加があったものの、為替換算調整勘定32億54百万円の減少があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	39,446	-	10,045	-	10,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,610,800	376,108	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 24,262	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	-	-
総株主の議決権	-	376,108	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東 4丁目11番3 号	1,811,100	-	1,811,100	4.59
計		1,811,100	-	1,811,100	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053	20,325
受取手形及び売掛金	53,155	58,771
商品及び製品	12,706	9,469
仕掛品	1,707	1,280
原材料及び貯蔵品	966	891
その他	2,837	5,282
貸倒引当金	44	35
流動資産合計	90,381	95,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,002	4,652
土地	4,917	4,710
その他（純額）	5,578	5,230
有形固定資産合計	15,497	14,593
無形固定資産		
のれん	598	414
その他	2,645	2,387
無形固定資産合計	3,244	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,763
その他	2,406	2,267
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	5,691	6,015
固定資産合計	24,433	23,411
資産合計	114,814	119,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	32,811
電子記録債務	1,623	4,228
短期借入金	468	689
未払法人税等	1,075	341
賞与引当金	569	270
その他	3,235	4,274
流動負債合計	35,231	42,615
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,045	993
その他	1,758	1,778
固定負債合計	2,809	2,778
負債合計	38,040	45,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,074	9,918
利益剰余金	52,204	53,180
自己株式	1,907	1,907
株主資本合計	70,417	71,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	587
繰延ヘッジ損益	84	193
土地再評価差額金	540	540
為替換算調整勘定	2,792	462
退職給付に係る調整累計額	200	194
その他の包括利益累計額合計	3,583	277
非支配株主持分	2,772	2,487
純資産合計	76,774	74,002
負債純資産合計	114,814	119,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	233,041	179,794
売上原価	214,128	163,597
売上総利益	18,912	16,196
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,107	1,719
給料手当及び賞与	4,551	4,105
賞与引当金繰入額	233	215
退職給付費用	264	248
その他	5,195	4,832
販売費及び一般管理費合計	12,352	11,120
営業利益	6,559	5,076
営業外収益		
受取利息	101	71
受取配当金	70	68
持分法による投資利益	-	54
その他	142	76
営業外収益合計	314	271
営業外費用		
支払利息	52	49
売上割引	55	46
為替差損	253	177
その他	55	137
営業外費用合計	417	412
経常利益	6,456	4,935
特別利益		
関係会社清算益	49	33
関係会社株式売却益	79	-
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	170	33
特別損失		
固定資産除却損	42	11
製品補償関連費用	1,070	-
支払補償金	70	-
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	1,236	11
税金等調整前四半期純利益	5,390	4,957
法人税等	1,944	1,362
四半期純利益	3,445	3,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,276	3,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,445	3,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	228
繰延ヘッジ損益	10	277
為替換算調整勘定	1,316	3,350
退職給付に係る調整額	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	1,284	3,381
四半期包括利益	2,161	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	192
非支配株主に係る四半期包括利益	55	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	広州黒田電子有限公司は、当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	32社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.	338百万円	230百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	106百万円
支払手形	—	91百万円

(四半期連結損益計算書関係)

製品補償関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

中国における新規ビジネス立上げの際、納入製品の仕様変更により発生した費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,563百万円	1,574百万円
のれんの償却額	147百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,450	72,941	227,391	5,649	233,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,742	7,170	19,913	131	20,045
計	167,193	80,112	247,305	5,781	253,086
セグメント利益又は損失()	4,587	1,866	6,453	96	6,357

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,453
「その他」の区分の損失	96
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	6,559

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,795	35,436	176,231	3,562	179,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,514	6,047	18,562	95	18,657
計	153,310	41,483	194,794	3,658	198,452
セグメント利益	3,303	1,588	4,892	35	4,927

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,892
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	148
四半期連結損益計算書の営業利益	5,076

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	87.05円	92.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,276	3,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,276	3,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,635	37,635

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日)中間配当につきましては、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,768百万円
1 株当たりの金額	47円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

重要な訴訟事件等

平成28年12月22日、当社を含む3社は、Samsung Electronics Co., Ltd(以下、「Samsung」という。)から、米国ニューヨーク州国際商業会議所に仲裁を申し立てられました。その申立の経緯及び内容としては、当社は、液晶パネルメーカーが製造したテレビセット製造用液晶パネル(以下、「当該製品」という。)をSamsungに供給していましたが、当該パネルメーカーが突然当該製品の供給を停止したため、Samsungが損害を被ったとして、4億29百万米ドルを申し立てたものです。

当社としては、今後の仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 孝 晃 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 下 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。